香港における移民の子どもと学力格差
南アジア系に着目して

○石川　朝子（帝京大学）

１．はじめに

香港の教育システムの主な特徴として、次の３点が挙げられる。まず、政府からの補助金の有無などで学校種が３種類（官立学校と資助学校、そして私立学校）に分かれること、学校が運営に関する裁量権を有し、自律的な運営（School-Based Management）が可能なこと、そしてコミュニケーション・スキルやクリティカル・シンキングなど知識活用型の教育目標（「７つの目標」Seven Learning Goals）が謳われていること、である。

その内の教育目標では、21 世紀型コンピテンシーの育成に加えて、特に「読む力」の育成が重視されている。香港では、「読むこと」を通して、考える力を培い、中国語および英語を用いてディスカッションができるようになることが目指されている。この「読む力」とディスカッションを土台とした三言語（広東語・英語・普通語）教育を通して、言語能力の育成に力が入れられている。その代表的なものとして、‘Biliterate and trilingual’という言語政策がある。この政策は、香港で学ぶ全ての生徒が２つの読み書き言語（中国語と英語）、そして３つの話し言葉（広東語、普通語、英語）を習得することを目的としている（Bhowmik, Kennedy & Hue,2017）。

また、香港は、イギリスの直轄植民地時代から、多国籍・多民族で形成されたマルチ・エスニックな都市であり、アジアの経済・文化のハブとしての役割を果たしてきた地域でもある。アジアにおいて高度な経済発展をみせる香港への移民流入は多く、調査（Census and Statics Department, 2017）によると、香港のエスニック・マイノリティの人口は約 58 万人程度であり、全人口の 8.0%を占めている。昨今では、仕事を求めたフィリピンやインドネシア、タイからの移民の数が増加している。その中でもパキスタンやネパールなど南アジアからの移民は社会的・経済的に厳しい状況におかれていることから、香港社会は文化・経済的統合の課題を抱えていると言われている（倉田 2016）。

２．香港における移民の教育課題と本報告の目的

香港はこれまで、PISA や TIMMS といった国際学力比較調査においてトップの成績を収めてきた。これまで香港の学力については、香港の教育レベルの高さやその要因について分析した研究がほとんどであった(垂水 2015,2017)。しかし一方で、昨今の移民の増加や世界的な経済不況による格差拡大によって、香港が抱えている教育的問題は大きさを増している。特に移民の子どもの言語能力と就労については大きな課題として認識されている。

香港教育學院が 2013 年に行った「香港のエスニック・マイノリティの教育的不平等と子どもの貧困に関する研究調査」（The Hong Kong Institute of Education, 2013）によると、3 歳から 5 歳までの子どもで就学前教育を受けていない子どもの割合は、フィリピン人 19.4%、パキスタ

ン人 17.1%、ネパール人 16.1%となっており、中国の 8.5%に比べて遥かに高くなっている。また、高校２年生までに学校をドロップアウトする 13 歳から 19 歳の若者の内、最も高い割合を占めているのはネパールの子どもたちで 20.6%となっている。続いて、パキスタンの子どもたちで 15.6%となっている。マジョリティである中国人のドロップアウト率が 6.4%であるのに対して、約３倍近いネパール人が高校２年生を前にして学校を辞めていることになる。その他の先行研究においても、香港に住むエスニック・マイノリティのなかでも、特にインド、パキスタン、ネパール、バングラデシュ、スリランカなど南アジア系の移民の子どもが教育的課題を抱える傾向にあることが明らかにされている(Kennedy 2012 , Ullah 2012, Bhowmik 2014)。

移民の子どもたちの抱える課題やニーズに、学校はどのように応えている（応えようとしている）のだろうか。本報告では、香港における移民の子ども、特に南アジア系の学力の現状と課題を整理する。その上で、学校が子どもの学力課題に対してどのような手立てを講じ、学力格差是正の取り組みを行おうとしているのか、学校調査やインタビューから、学校の自律的マネジメントのあり様について明らかにする。

３．移民の子どもの教育課題への対応–学校・保護者調査から

南アジア系の子どもの学力について調査を行うために、九龍半島の内陸地に位置している全日制の官立学校（Aided School）である A 小学校を対象とした。この小学校に通っている生徒の約９割がパキスタン移民の子どもである。A 小学校は、イスラム教の教えを大切にしながらも、中国文化を学ぶことを通して、エスニシティ間の文化交流の促進を目指している。また、学力と人間力・資質の向上を目標としており、特に、自律した思考力と能力、市民としての自覚を養うための教育実践および課外活動が行われている。さらに、教員と保護者の関係については、ともに子どもの成長を考える大切なパートナーとして連携することが重要であると考えられている。この A 小学校を対象に、2016 年～2018 年にかけて、年に１週間程度ずつの参与観察及び教員・保護者・教育関係者へのインタビューを行った。

調査の結果、南アジア系の生徒は、中国語能力に大きな課題を抱えていることが分かった。また、その背景には親の経済社会的な困難が関係していることが分かった。これらの学力課題に対応するために学校は、教育局からの助成金・補助金をどのように使うか、エビデンスに基づいて計画し、自律的な運営を行なっている。加えて、子どもの学力向上を支えるための資源（PTA・市民・放課後補習クラスに関わるボランティア大学生・新移民児童生徒のための中国語クラス・NPO・NGO の協力）など、これらの資源を目的に合わせて受け入れていることが分かった。

（引用文献、データの詳細等に関しては、当日資料を配布する。）

付記　本研究は、平成 26 年度～30 年度科学研究費助成事業基盤研究（A）「学力格差の実態把握と改善・克服に関する臨床教育社会学的研究」（研究代表者：志水宏吉、課題番号 26245078）の研究成果の一部である。